岡崎市民病院広報誌

つ·な·が·る

Tsu-na-ga-ru

岡崎市民病院
OKAZAKI CITY HOSPITAL

TAKE FREE
ご自由にお持ちください

4月号 2024 April No.17

SPECIAL REPORT

中日新聞「リンクト」
LINKED plus+
病院を知ろう

万一の震災時に地域医療を守る使命。

災害医療特集

CONTENTS

1 病気を学ぼう
2 チーム医療を知ろう
3 HOSPITAL NEWS

院長メッセージ

謹んで能登半島地震災害のお見舞いを申し上げます。
令和6年1月1日、石川県能登地方を震源とする大地震が発生しました。当院からもDMATを派遣し、被災地の医療支援を行いました。今回の特集では、その活動を中心に、当院の災害医療の取り組みを紹介しています。ぜひご一読ください。

SPECIAL REPORT

万一の震災時に地域医療を守る使命。

災害医療特集

必ずやってくる南海トラフ地震、そのときに備えて、できることを今から。

このたびの令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

CHAPTER 01

能登半島地震発生、DMAT派遣要請を受けて。

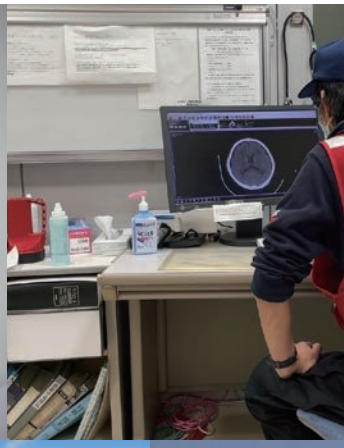
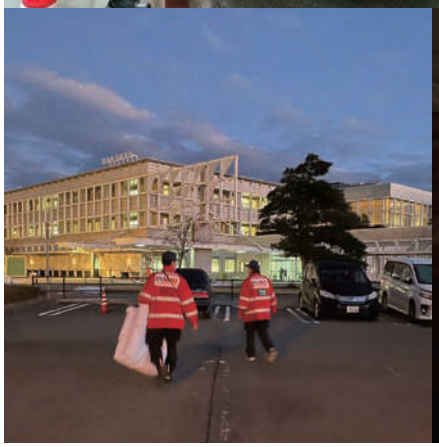
令和6年(2024年)1月1日、午後4時10分頃、能登半島で最大震度7という大地震が起きた。ちょうど自宅で休暇を過ごしていた岡崎市民病院の長谷智也医師は、地震のニュースを知り、〈震度7〉という規模の大きさに目を見張った。長谷は日本DMAT隊員であり、同院のDMATチームの責任者を務める。DMATは発災から48時間以内に活動できるよう訓練された災害派遣医療チーム。震度7の地震となれば、全国のDMAT隊員はいつでも出動できるよう準備することが決まりになっている。長谷は即座に院内のDMATチームのメンバーに連絡し、出動できる人員を募るとともに、必要な荷造りを進めた。

翌朝10時過ぎ、石川県から派遣要請の連絡。長谷たちは医師1名、看護師4名のチーム編成を組み、午後1時頃、ドクターカーで現地に向かった。DMATの活動拠点である、石川県七尾市の公立能登総合病院に到着したのは午後6時半頃。長谷たちの派遣先は、能登半島の先端部にある珠洲市総合病院に決まり、翌朝、自衛隊の先導で現地をめざし、丸一日かけて病院へ到着した。病院の状況は、断水が続いていて、食料の備蓄もあと1日分だけ。職員は3分の1しか出勤できない状況で、全員が不眠不休で診療や看護に追われ、疲労感はマックスだった。長谷たちは、自衛隊と協力しての患者搬送を行うほか、救急外来を支援することになった。訪れる患者は、地震でけがをした人、体調を壊した人などさまざまだったが、発災直後のピークは過ぎていたので、重篤な患者は少なかった。長谷たちのサポートにより、病院職員はようやく休息をとることができた。DMAT1隊あたりの活動期間は、移動時間を除き概ね48時間以内が基本。長谷たちは精力的に任務をこなし、後続のDMAT隊員に任務を引き継いだ上で1月5日、帰路についた。今回の経験を、長谷はこう振り返る。「珠洲市では断水が続いていたので、ケガの処置一つとっても大変でした。帰宅後、傷の部分を水で洗うのは難しいかもしれません。もう少し残って支援したいという気持ちもありましたが、後ろ髪を引かれる思いで帰りました」。

COLUMN

●岡崎市民病院は、災害拠点病院に指定されている。災害拠点病院とは、24時間いつでも災害に対して緊急対応でき、傷病者の受け入れ・搬出が可能な体制と地域医療機関への支援体制を持つ病院。災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行う。

●岡崎市のある西三河南部東医療圏では、岡崎市民病院と藤田医科大学岡崎医療センターが災害拠点病院に指定されており、両者が協力として災害時の医療を担うことになっている。

CHAPTER 02

南海トラフ地震に備える準備を着実に。

今回は、被災地の支援に出向いた長谷たちだが、予測される南海トラフ地震などが起きれば、災害拠点病院である同院は、地域のDMAT活動本部の役割を果たすことが予定されている。そのときを見据え、長谷は今回の活動を通じて幾つかの教訓を得たという。「派遣先では、病院側が優先したいことと、DMAT本部の意向が微妙にずれるケースが見受けられました。病院の災害対策本部とDMAT本部の連携をしっかりとらないと、患者さんを守ることはできません。その連携をつなぐのは私たちDMATチームの仕事だと思うので、今からしっかり準備したいと思います」。それに続いて、長谷は災害時の継続的なサポートの重要性も強調する。「DMATは初動対応が主な役割ですが、被災した患者さんを支えるには、ピークを過ぎた後の支援体制も重要だと改めて実感しました。たとえば、今回出向いた珠洲市の各避難所には医師や看護師は常駐していなかったのですが、避難生活が続けば、感染症や慢性疾患の悪化など災害関連死のリスクが高まるので、それを防ぐ体制づくりも重要になると思います」。

南海トラフ沿いでは、大規模地震発生の切迫性が指摘され、いつ地震が起きても不思議ではないと言われている。万が一、南海トラフ地震が起きれば、岡崎市内のほとんどが震度5以上、死者数は最大約700人、全壊・焼失棟数は約16,000棟と予測されている（岡崎市のサイトより）。「今回の能登半島地震で、私たちは改めて地震の怖さを身近に感じましたが、時間が経てば、私たちも市民のみなさんも、災害対応への気持ちが緩んでしまうのではないか、と心配しています。今回の大地震を警鐘として受け止めて、日頃から備えていきたいですね。また、災害時に試されるのは組織力です。いざというときに病院の総力を結集できるように、今からしっかり備えていこうと考えています」。

BACK STAGE

天災は忘れた頃にやってくる。

●「天災は忘れた頃にやってくる」というのは、物理学者・防災学者である寺田寅彦が残した警句である。この言葉にあるように、私たちは南海トラフ地震のことを心配しながらも、普段の生活では、「もう少し先のことだろう」と楽観視してないだろうか。

●地震対策は、日頃の備えが大切。行政、医療機関、市民が共に問題意識を共有し、各地域の地震対策、避難所や医療救護所の運営についてしっかり協議しておくことが重要である。

岡崎のCure（キュア）

病気を学ぼう

今回のテーマ

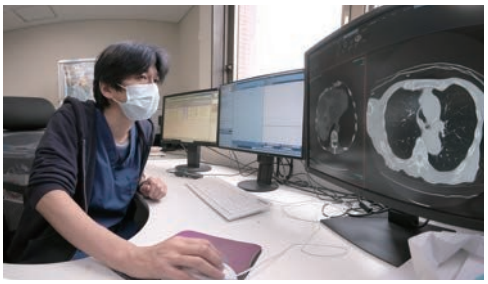
災害時にかかりやすい病気

災害時にかかりやすい病気とは?

災害後の避難生活で、とくに
注意すべき病気があります。

避難生活のストレスが さまざまな病気を招く。

能登半島地震でも見られるように、避難所では〈体育館で雑魚寝〉のスタイルが一般的で、生活環境は快適とは言えません。ストレスの多い生活が長引くと、循環器疾患や感染症、精神疾患にかかりやすくなります。たとえば、精神的ストレスが引き金となって心臓の筋肉の収縮がスムーズにいかなくなる〈たこつぼ型心筋症〉、窮屈な体勢でじっとしていて、足に血栓ができる〈エコノミークラス症候群〉や、足の血栓が肺動脈を詰まらせる〈肺血栓塞栓症〉など。また、衛生環境の悪化から、呼吸器感染症や感染性胃腸炎、外傷後の創部感染などにかかりやすくなります。さらに、被災したショックや生活の変化などから、うつ病や不安障害などの心の病気を発症することもあります。



絶対に防ぎたい 災害関連死とは?

避難生活のストレスから病気を発症したり、持病が悪化するなどして死亡してしまうことを〈災害関連死〉といいます。災害関連死に至る大半は70歳以上の高齢者で、死因は肺炎や気管支炎、脳卒中など。いずれも、避難生活における肉体的・精神的疲労や、地震のショック、余震への恐怖による肉体的・精神的負担などを背景に発病すると考えられ、災害後3カ月以内の死亡が多く見られます。

こうした事例は本来、救えることができた命であり、その防止策の必要性が強く問われています。個々にできる対策としては、避難生活のなかでも生活習慣を整えて少しでもストレスを解放できる状況をつくること。避難中でも〈しっかり食べる、水を飲む、体操する、よく眠る〉などを心がけることが大切です。

Doctor's message

放射線科
（日本DMAT隊員）
長谷 智也

極限状態を経験し、ストレスの大きさを実感しました。

今回の能登半島地震に際し、当院のDAMTチームは珠洲市総合病院で支援活動を行いました。そこで、感じたのは、被災されている方々のストレスの大きさでした。たとえば、断水状態が続いていて、トイレの回数を減らすために、水も食料もあまり摂らないようにする人も多く、トイレを我慢して、膀胱炎の症状を訴える患者さんもいました。水分を摂らない状態が続けば脱水症状になり、血栓ができやすく、エコノミー症候群になる可能性があります。

避難生活ではなかなか難しいことですが、水分や食料をしっかり補給したり、トイレを我慢しない、といった基本的な生活を守ることが、災害ストレスを緩和する上でとても大切だと思います。

プラスα ▶常備薬のすすめ① 保管や服用のしやすさを考えて、かぜ薬、解熱鎮痛薬、胃腸薬などを常備。

岡崎のTeam（チーム）

チーム医療を知ろう

今回のテーマ

DMATチーム

DMATは、大規模な災害時に迅速に現場に駆けつけ、救急処置を行う災害派遣医療チームです。

医師3名、看護師4名、業務調整員2名でDMATを編成。

DMATでは、特別なDMAT養成研修を受けたメンバー4～5名で1チームを編成します。メンバーの基本的な構成は、医師、看護師、業務調整員（ロジスティクス担当）。医師は救命救急の知識を持って適切な医療を提供するとともに、現場の状況を短時間に把握し、メンバーを統括して指揮をとります。看護師もまた救命救急の知識を持ち、診療補助や被災者・負傷者のケアに努めます。業務調整員は、活動に関わる通信、移動手段、医薬品、生活手段などを確保するとともに、必要な連絡や調整、情報収集を行います。

当院では、こうした専門的なスキルを身につけたメンバーをそろえ、現在、2つのDMATチームを編成。日頃から院内・外で行われる災害訓練に積極的に参加し、常に出動できる体制を維持しています。

令和6年能登半島地震でも当院のDMATチームが活動しました。

このたびの令和6年能登半島地震においても、石川県の派遣要請を受け、当院のDMAT隊（医師1名、看護師4名）が出動。石川県珠洲市の被災地で医療救護などを行いました。その後も、DMAT第二次隊（医師1名、看護師1名、業務調整員1名）、災害支援ナース4名を現地へ派遣し、支援活動を継続しました。

今回は被災地への出動でしたが、南海トラフ地震などの大規模災害が発生したときは、当院が全国各地からDMATチームを受け入れる立場になります。また、当院は災害拠点病院として、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担うことになります。そのときに、全国DMATチームとスムーズに連携をとり、速やかに患者さんを受け入れられるように、今から体制づくりを進めています。

Column

DMATとは?

DMATの定義は、「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム」。Disaster Medical Assistance Team（災害派遣医療チーム）の頭文字をとって、略して「DMAT（ディーマット）」と呼ばれています。

DMATの誕生は、阪神・淡路大震災の教訓がきっかけでした。この震災では、初期医療体制の遅れが指摘され、各行政機関、消防、警察、自衛隊と連携しながら救助活動と並行し、医師が災害現場で医療を行う必要性が認識されるようになりました。一人でも多くの命を助けよう。その強い信念のもと、日本DMATが平成17年4月に発足。現在では、現場の医療だけでなく、多岐にわたる医療的支援に取り組んでいます。

プラスα ▶常備薬のすすめ② 切り傷・すり傷に。「消毒薬」や「皮膚治療薬」も常備しておきましょう。

令和6年能登半島地震に対し、災害支援ナースを派遣しました。

令和6年能登半島地震に対し、公益社団法人日本看護協会からの災害支援ナース派遣要請をうけ、当院の看護師4名を派遣しました。災害支援ナースとは、看護職能団体の一員として、被災した看護職の心身の負担を軽減し支えるよう努めるとともに、被災者が健康レベルを維持できるように、被災地で適切な医療・看護を提供する役割を担う看護職のことです。当院の看護師は、現地自治体の職員や感染対策のDMATと協力し、避難者の健康管理・感染者向けの避難施設の運用を担いました。実際には、感染症アセスメントと環境衛生、感染管理措置の対応・隔離者のケアなど、派遣当初は水が使用できないなど、限られた資源での感染者対応となったものの、感染拡大を防ぎ、それぞれ3泊4日の任務を終え帰還しました。

派遣先	石川県 （能登半島地方における避難所）
派遣期間	第一陣 令和6年1月14日（日）～1月19日（金） 第二陣 令和6年1月20日（土）～1月25日（木）
活動内容	避難者の健康管理・感染者向けの 避難施設の運用

災害支援ナース／左から細川知子、鈴木依子、大原博美、磯村一美

避難所の様子

感染症状がある方に対応するための避難所

防災用トイレ

感染者専用ベッド

20分で聞けちゃう！ 旬の健康情報

エフエムEGAO「イブニングワイド」で当院の医療スタッフが健康情報を発信！

「いまどき旬」コーナー 18:00～

4月18日（木）	がんに関する困りごと、心配ごと、あなたと一緒に考えます がん看護専門看護師 山本聡子
5月16日（木）	糖尿病と歯周病 歯科口腔外科 統括部長 齊藤輝海
6月20日（木）	教えて鼻ドクター！ ～花粉症・アレルギー性鼻炎～ 耳鼻咽喉科 部長 田中英仁

エフエム EGAO（76.3MHz）

これまでの放送内容はこちらから！

岡崎市民病院 公式ホームページ

Instagram @okazaki.hp

X（旧Twitter） @okazaki_hp

YouTube 岡崎市民病院 検索

岡崎市民病院
OKAZAKI CITY HOSPITAL
〒444-8553 岡崎市高隆寺町字五所合3番地1
TEL 0564-21-8111　https://www.okazakihospital.jp/

つ・な・が・る Tsu-na-ga-ru
2024 No.17 4月号
発行責任者／院長 小林 靖　発行／岡崎市民病院 広報戦略チーム
記事提供／中日新聞広告局　編集協力／プロジェクトリンクト事務局　発行／2024年4月